

# 公共施設評価シート

施設名称

渡辺翁記念会館

## 1 評価項目及び評価結果

### 【定量評価】

#### (1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	4	2	達成(100%以上)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		3	

#### (2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	1	-2	かなり多い(1000円以上)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		-2	

#### (3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	-	-	評価対象外
老朽化(内部)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		-4	

### 【定性評価】

#### (4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

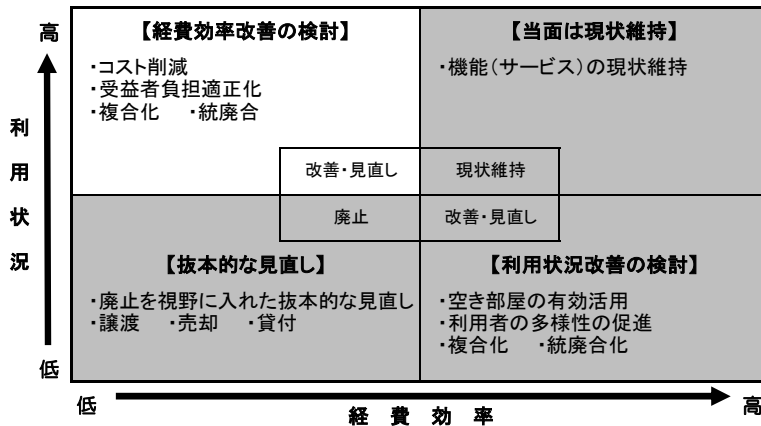
#### (5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

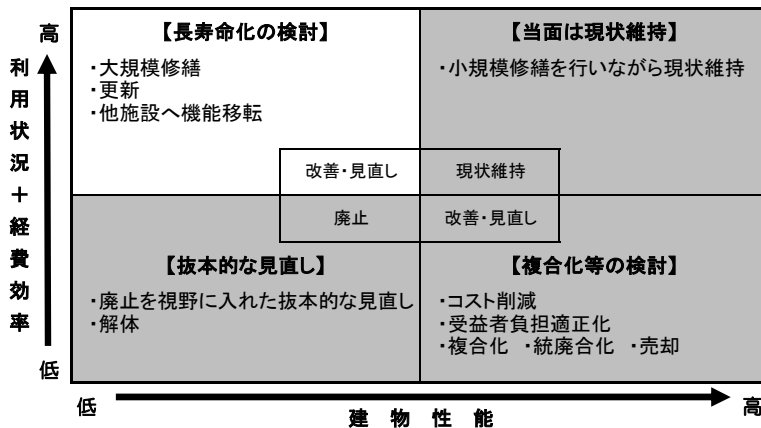
## 2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	3
経費効率に関する評価	-2
国の重要文化財に指定されており、老朽化した施設を維持するため多額の費用がかかる。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	1
建物性能(ハード)に関する評価	-4
昭和12年に建設された大規模な文化公演等が開催できる市内唯一の施設で、国の重要文化財であるが、老朽化した施設を維持するには多額の費用がかかっている。平成27年に耐震診断を行った結果、耐震性を有していないことを確認済み。	

## 3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
平成17年に重要文化財に指定された国内の近代建築を代表する建造物である。	
宇部市の貴重な文化遺産で、芸術文化活動の拠点施設であり、今後も宇部市民の憩いの場となるとともに、宇部市のシンボリックな建築物として保存、活用する必要がある。	

# 公共施設評価シート

施設名称

文化会館

## 1 評価項目及び評価結果

### 【定量評価】

#### (1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	3	1	概ね達成(80%~100%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難場所」「避難所」に指定されている施設
合計		3	

#### (2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	3	1	少ない(300円~600円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		-1	

#### (3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震診断未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震診断未実施)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	2	-1	残存耐用年数 5年以上 10年未満
合計		1	

### 【定性評価】

#### (4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

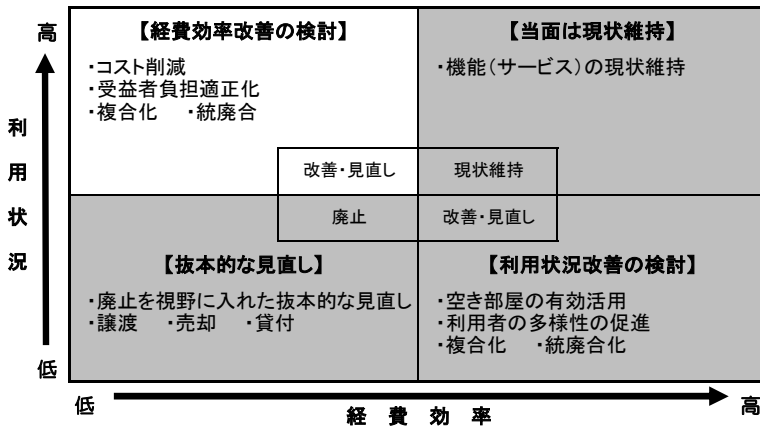
#### (5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

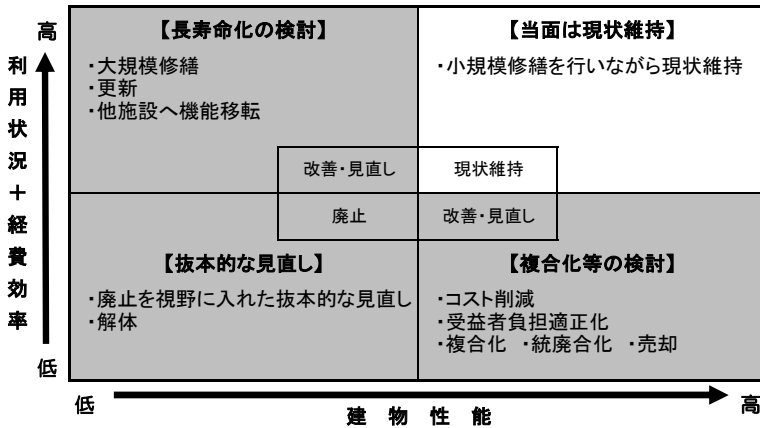
## 2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	3
経費効率に関する評価	-1
研修室は、稼働率が75～90%と高く、次いで展示室が約50%となっている。 また、文化ホールは、収容人数が500名と多くなるため稼働率は約40%となっている。 和室、楽屋など特殊な部屋は約20～30%に留まっている。	

「建物性能＜ハード＞」と「(利用状況＋経費効率)＜ソフト＞」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	2
建物性能(ハード)に関する評価	1
年間約10万人の利用があり、中でも展示室、研修室の利用が多い。 昭和54年に建設され、避難所に指定されている。 令和元年に耐震診断を行った結果、耐震性を有していないと確認済み。	

## 3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ● 高
法令等の設置義務	低 ● 高
行政関与の必要性	低 ● 高
施策上の必要性	低 ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ● 高

評価結果の分析	
宇部市民の文化活動の拠点施設として、渡辺翁記念会館と一体的に維持していく必要がある。 専用の展示室、舞台装置が設置された500人規模のホールは他の市内施設にはない。	

# 公共施設評価シート

施設名称

図書館

## 1 評価項目及び評価結果

### 【定量評価】

#### (1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	3	1	過去3カ年平均と比較して、同等・やや増えた(0割～1割未満)
利用者数の目標達成率	3	1	概ね達成(80%～100%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		4	

#### (2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	-	-	評価対象外
利用者1人当たりの市負担額	3	1	少ない(300円～600円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
合計		-2	

#### (3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		3	

### 【定性評価】

#### (4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

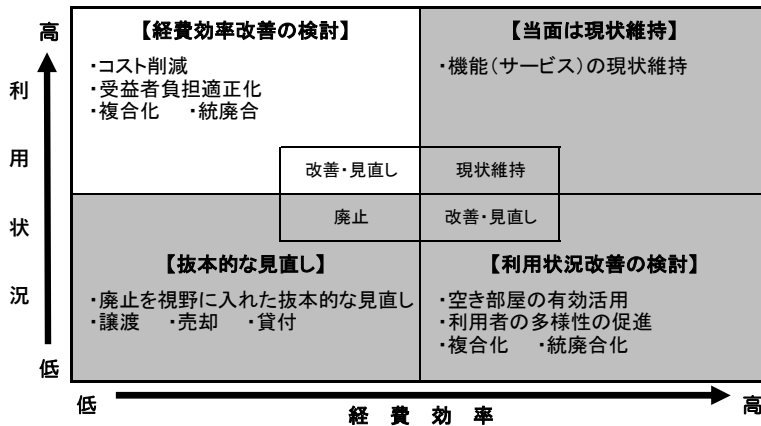
#### (5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	高	当該施設を民間事業者に移管することができる
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

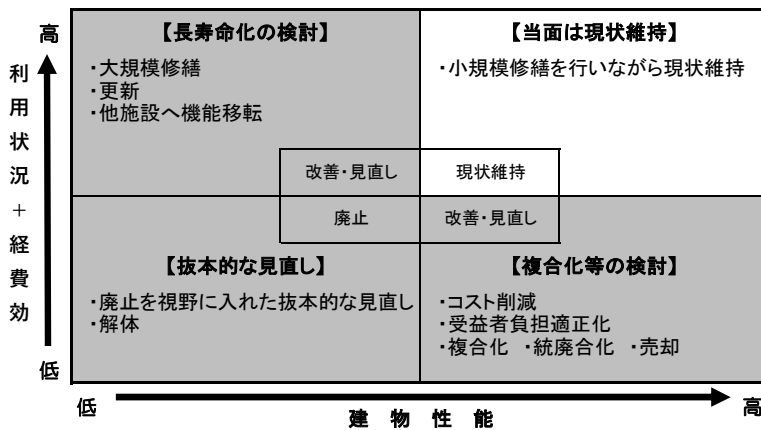
## 2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	4
経費効率に関する評価	-2
宇部市立図書館施設運営要綱に基づき、各施設は使用されている。(使用料徴収なし)	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	2
建物性能(ハード)に関する評価	3
利用者が1日平均1,200人あり、市民の生涯学習の拠点施設となっている。 建物は耐震性はあるものの、経年による空調・昇降機設備の改修が課題であるとともに、今後も個別に小規模な修繕を実施する必要がある。	

## 3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ————— ● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
図書館法第10条の規定に基づき、宇部市立図書館条例により設置されている。 これまで、図書館運営体制について、市民ワークショップや図書館協議会において協議の結果、現在は直営で業務を行っている。	

公共施設評価シート

施設名称

学びの森くすのき

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	3	1	過去3カ年平均と比較して、同等・やや増えた(0割～1割未満)
利用者数の目標達成率	3	1	概ね達成(80%～100%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		4	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	-	-	評価対象外
利用者1人当たりの市負担額	3	1	少ない(300円～600円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
合計		-2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
残存耐用年数	4	2	残存耐用年数 30年以上
合計		14	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

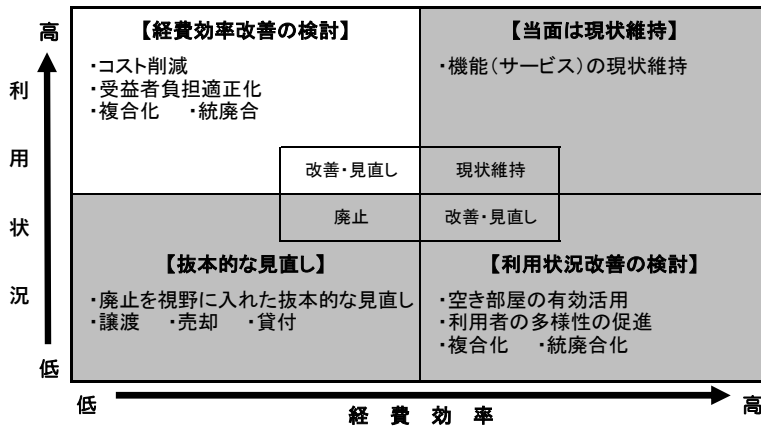
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	高	当該施設を民間事業者に移管することができる
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

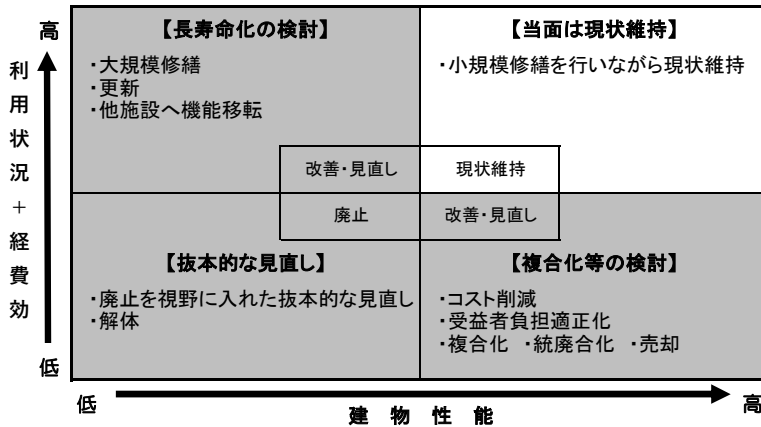
## 2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	4
経費効率に関する評価	-2
当館は、図書館法・博物館法により規定されている施設であり、経費効率については現状の状態を維持することが望ましい。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	2
建物性能(ハード)に関する評価	14
利用者が1日平均250人と多く、市民の学習・文化・創造活動の拠点となっている。図書館部門・博物館部門の運営に関しては、宇部市立図書館などと協議を進めながら、運営体制の変更を含めた協議を行っている。	

## 3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ————— ● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
図書館や博物館については、文化財保護行政など行政機関の業務との連携により成り立っている側面があるため完全な民間移管などの代替可能性は低い。	



# 公共施設評価シート

施設名称

旧宇部銀行館

## 1 評価項目及び評価結果

### 【定量評価】

#### (1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	1	-2	過去3カ年平均と比較して、減った(1割以上)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		-1	

#### (2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	3	1	少ない(300円~600円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		1	

#### (3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震改修済(1981年以前に建設された施設で、耐震改修済)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		4	

### 【定性評価】

#### (4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

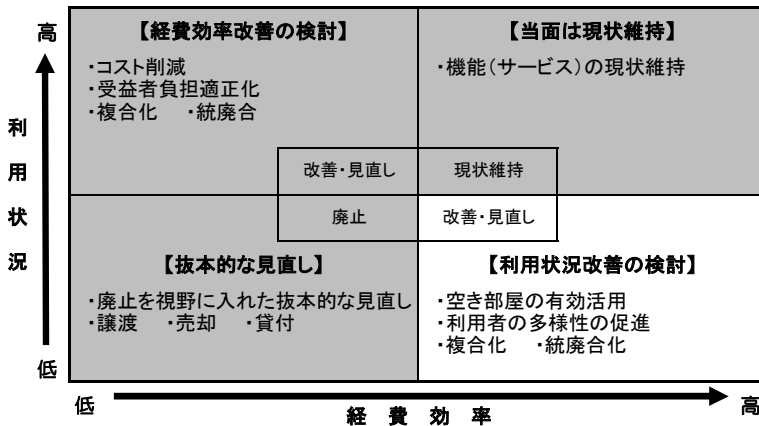
#### (5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

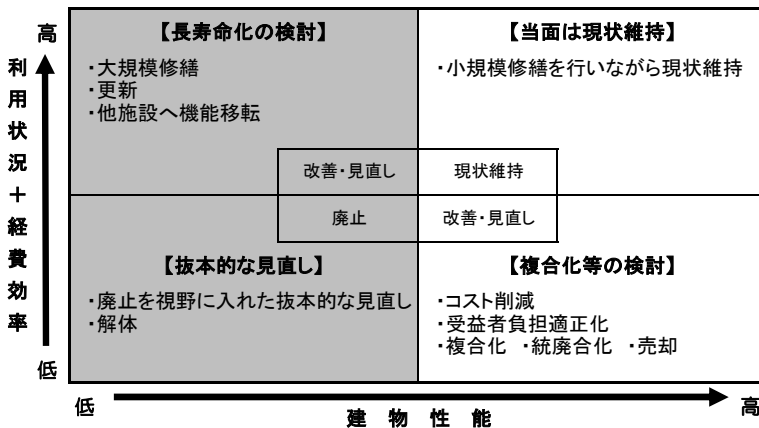
## 2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-1
経費効率に関する評価	1
<p>趣味やサークル活動、会議、コンサート等、様々な用途で幅広い世代に活用されており、貸室は4割を超える稼働率となっているが、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、3月5日から休館したことなどの影響により、例年を下回る利用者数となった。よって、利用状況に関する評価が悪くなっている。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	0
建物性能(ハード)に関する評価	4
<p>当該施設は、歴史的価値のある建造物として保存・活用していくために、平成21年度に耐震補強工事を行ったが、築50年を超える建物であるため、老朽化に伴う随時修繕は必要となってくる。幅広い世代に有効的に活用されており、今後も小規模修繕を行いながら現状維持をしていく。</p>	

## 3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>当該建物(旧宇部銀行)は、20世紀を代表する建築家 村野藤吾氏が設計し、昭和14年に宇部銀行本店として建設されたもので、戦災を免れ、本市の産業発展の歴史を物語る、歴史的価値のある建物であることから、平成20年に山口銀行から寄贈を受け、保存・活用することとなった。市民と運営方針を検討した結果、歴史や環境への取組などの情報発信施設であるとともに、市民の憩いの場となる「まちのシンボル」とすべく、平成22年に「ヒストリア宇部」としてリニューアルオープンした。今後も、中心市街地にぎわい創出の拠点として、保存・活用していく必要がある。</p>	

# 公共施設評価シート

施設名称

男女共同参画センター・フォーユー

## 1 評価項目及び評価結果

### 【定量評価】

#### (1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		0	

#### (2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	4	2	かなり少ない(300円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		4	

#### (3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		10	

### 【定性評価】

#### (4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

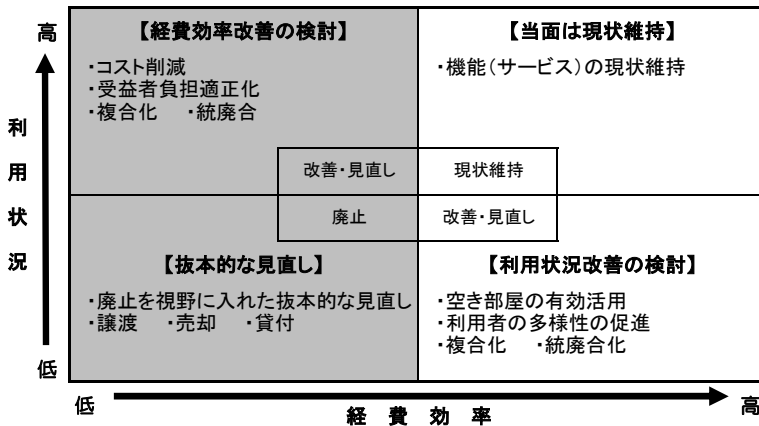
#### (5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	高	当該施設を民間事業者に移管することができる
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

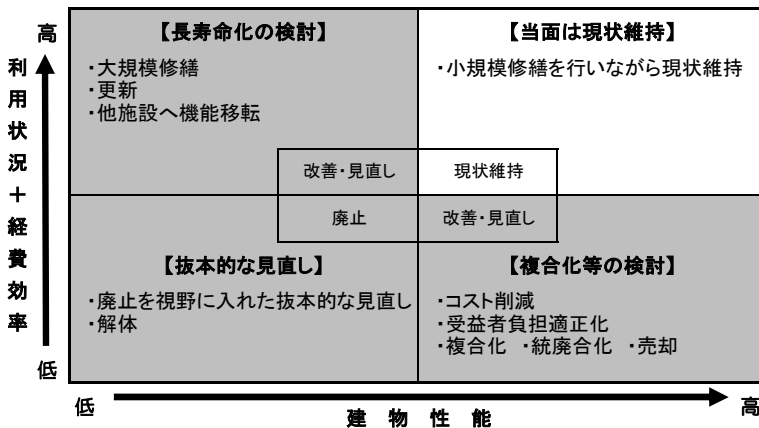
## 2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	0
経費効率に関する評価	4
<p>◆各部屋ごとの稼働率に大きな差異は認められないが、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休館の影響もあり、年間目標利用者に対する達成率が約64%に留まっていることから、今後さらなる利用促進を図る必要がある。</p> <p>◆利用者は、令和元年度で年間約65,000人と利用状況は良い。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	4
建物性能(ハード)に関する評価	10
<p>◆施設の老朽化が進み、年々修繕箇所も増えてはいるが、新耐震基準も満たしており、適切な改修を行えば長寿命化も十分可能と思われる。</p>	

## 3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ————— ● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>◆「宇部市働く婦人の家」として、労働省の国庫補助金を活用し建設された施設であり、「男女共同参画社会基本法」の施行を契機に、男女共同参画センターとしての機能が追加された。</p> <p>◆男女共同参画をテーマとした事業の充実が求められているとともに、定期文化講座を中心とした事業が行われている。</p> <p>◆管理運営については、すでに指定管理者制度を導入しているが、県内市町で唯一となるDVセンター(宇部市配偶者暴力相談支援センター)を併設していることから、近隣施設への機能移転の場合は、加害者への対策など、特別な配慮が必要である。</p>	

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	2	-1	過去3カ年平均と比較して、やや減った(1割未満)
利用者数の目標達成率	2	-1	やや不足(60%~80%未満)
利用者の多様性	1	-1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されている(多様性がない)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	2	1	災害時の「緊急避難場所」「避難所」に指定されている施設
合計		-3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円~1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	2	-1	少ない(5%~25%未満)
合計		0	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		-3	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	低	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致していない施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	低	施策の目的を達成するための必要性が低い施設

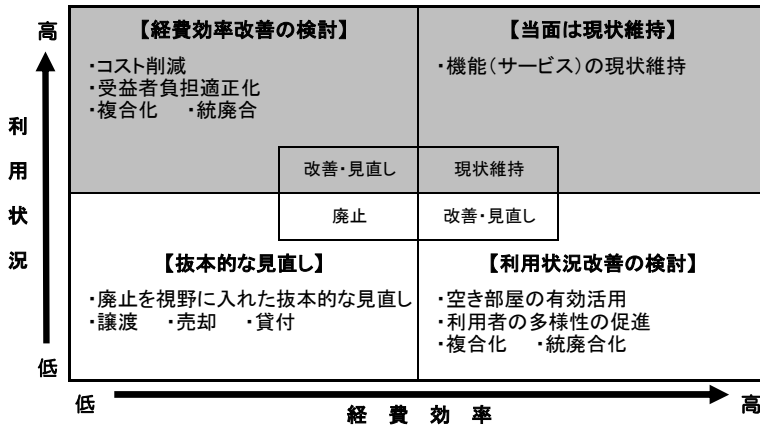
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	高	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができる

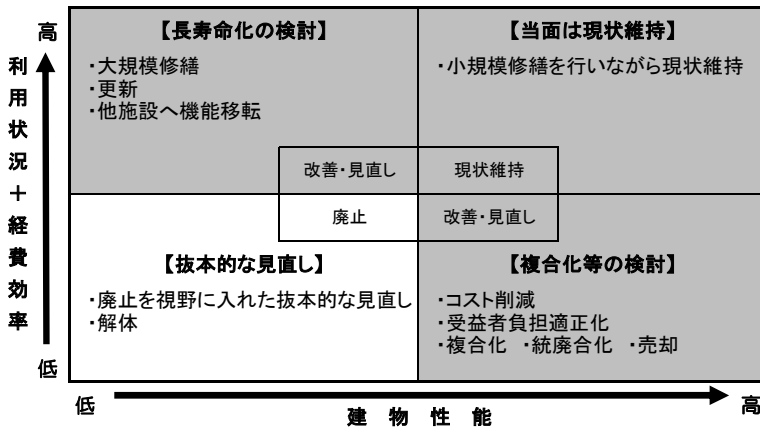
## 2 定量評価による分析

### 「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-3
経費効率に関する評価	0
貸室に利用状況については、最も利用率の高い多目的音楽室が53.9%、次いで視聴覚室の36.7%と、音楽やダンスなどに利用ができる防音部屋の利用が多い。会議等での利用が多い集会堂や会議室は20~30%台で、科学講座室や美術工芸室、和室など特殊な部屋は、10%台以下にとどまっている。 利用者は、趣味やサークル活動、音楽やダンスの練習の場として利用する市民が多いことから、若い世代が多く多様性に乏しい。	

### 「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-3
建物性能(ハード)に関する評価	-3
平成29年度に実施した耐震診断の結果は、0.6以上必要とされる耐震性能のIs値が、0.25となっており耐震性が低い建物である。 また、耐震補強工事に要する推定工事費は約1億5千万円、施設改修工事に要する推定工事費は約2億3千万円と見込まれるため、施設を維持していくためには多額の予算(税)が必要となる。	

## 3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ●———— 高
法令等の設置義務	低 ●———— 高
行政関与の必要性	低 ●———— 高
施策上の必要性	低 ●———— 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●———— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●———— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 —————● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 —————● 高

評価結果の分析	
当該施設は、「勤労青少年福祉法」の改正に伴い、勤労青少年福祉対策としての地方自治体の勤労青少年ホーム設置の努力義務もなくなったところであり、役割を十分に果たし、その役割を終えた施設とも言える。 近隣公共施設への機能移転については、文化会館、総合福祉会館、多世代ふれあいセンター等が、移転先として考えられる。	

# 公共施設評価シート

施設名称

まちなか環境学習館

## 1 評価項目及び評価結果

### 【定量評価】

#### (1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	1	-2	過去3カ年平均と比較して、減った(1割以上)
利用者数の目標達成率	1	-2	未達成(60%未満)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		-4	

#### (2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	2	-1	多い(600円～1000円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		-3	

#### (3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	2	-1	残存耐用年数 5年以上 10年未満
合計		5	

### 【定性評価】

#### (4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

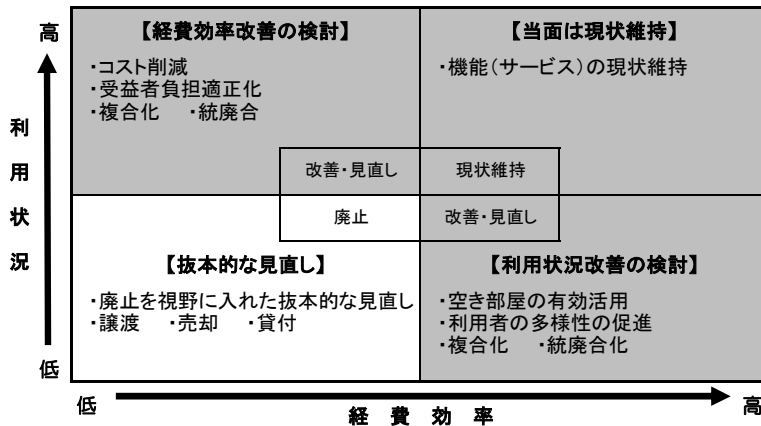
#### (5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

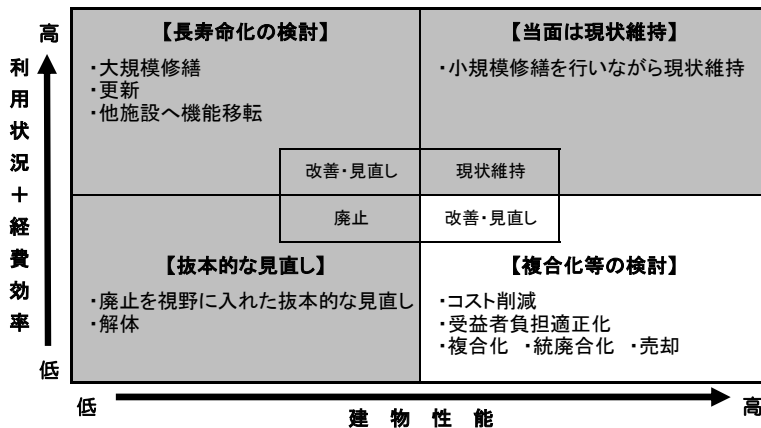
## 2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-4
経費効率に関する評価	-3
1日当たりの利用者数が過去3カ年平均と比較して、減少している。 また、ミーティングルーム(大)及び(小)の稼働率は、平成30年度に比べて減少している。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	-7
建物性能(ハード)に関する評価	5
建築年月は、昭和63年11月で、法定耐用年数は38年のため、残存耐用年数は7年である。本施設は、駐車場を保有していないことから、集客能力が高い施設とは言い難いと考えます。令和2年度末に指定管理が満了するが、更新しない。	

## 3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ● 高
法令等の設置義務	低 ● 高
行政関与の必要性	低 ● 高
施策上の必要性	低 ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ● 高

評価結果の分析	
宇部市まちなか環境学習館は、環境学習拠点のひとつとして、環境学習の推進や環境保全に貢献する人材の育成等の役割を担ってきたが、民間移管や地域住民の自主的管理は難しいと考える。	



公共施設評価シート

施設名称

旧図書館附設資料館

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	-	-	評価対象外
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		-1	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	3	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(屋上)	3	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(ベランダ)	-	-	評価対象外
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		-5	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	低	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致していない施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	低	施策の目的を達成するための必要性が低い施設

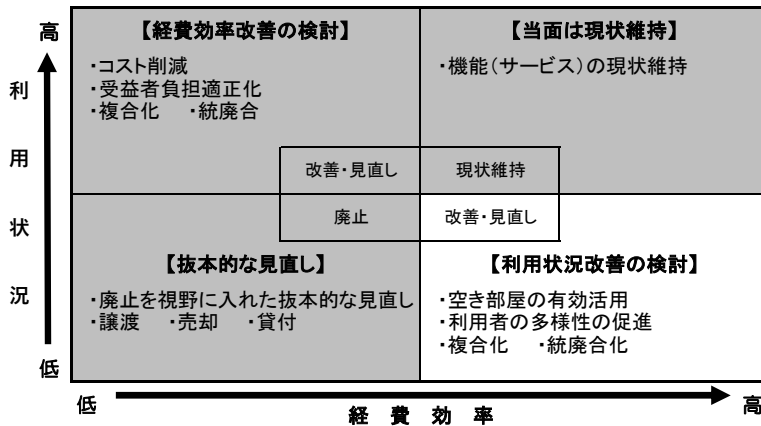
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	高	当該施設を民間事業者に移管することができる
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	高	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができる

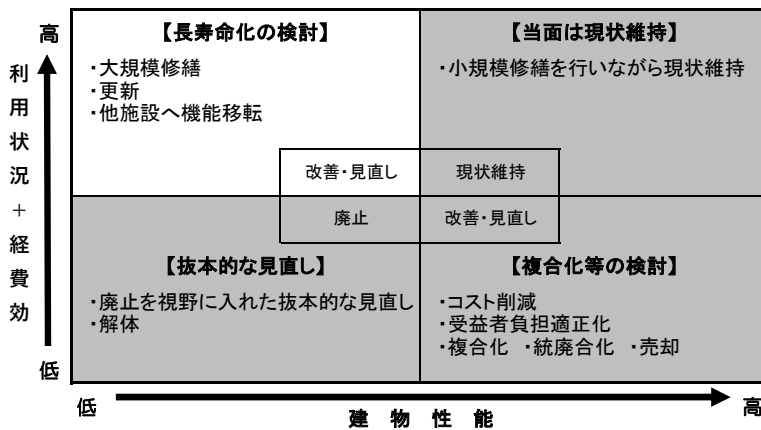
## 2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-1
経費効率に関する評価	2
廃止を予定	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	1
建物性能(ハード)に関する評価	-5
行政資料や郷土資料等の収蔵庫として活用している。 昭和27年度に建築された築後67年が経過する耐震性のない施設で、耐震改修は実施していない。	

## 3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ●————— 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ●————— 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 —————● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 —————● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 —————● 高

評価結果の分析	
建物としては、新図書館・学びの森くすのき・新ふれあい教室が存在するため廃止が妥当であるが、所蔵資料である行政資料・歴史資料の保管場所についての問題が残る。	